

世界の軍事化傾向は何を物語っているか

太田昌国

一

きょうお話するテーマは「世界の軍事化傾向総体」をどう捉えるか、という問題です。私たちが生きてきた二〇世紀は「戦争と革命の世紀」だと言われました。確かに戦争に次ぐ戦争が世界規模で、あるいは一地域規模で繰り返され、それを機に起こった革命もあった。しかし、二〇世紀末になって起きたソ連崩壊によって、東西間の戦争の危機はなくなった、私自身にとってもそうでしたが、人類社会の未来を指し示すはずであった社会主義革命も地に墮ちた。「戦争と革命の世紀」は、悲劇的な戦争を通して生まれ変わったはずの社会に多くの人びとが抱いた夢と希望を打ち砕きながら、終わりつつありました。

さあ、来るべき二一世紀は、どんな時代になるだろう？ 誰もが、不安も抱えつつも、同時に、ある意味では胸を膨らませて希望も託したいと思っただけです。私の場合は、そう願いつつも、東西冷戦構造の枠の中で、実際には存在しながら抑えられてきた南北間の矛盾が激化するだろうと予測していました。だから、楽観はできないと考えていた。その「予測」は、不幸にも、早めに現実化した。「世紀末」という、不吉な響きの言葉を思い出したものです。ソ連崩壊にわずかに先立って起きたフセイン支配下のイラクのクウェート侵攻です。超大国「米」の覇権主義を真似たにすぎない（もちろん、それは非難に値することです）とも言える小覇権主義国「イラク」の振舞いを、米国は一方的な攻撃によって「懲罰」にかけた。この時期、アジア太平洋戦争への一定の反省から、国軍「自衛隊」の海外派兵だけは行なってこなかった日本が、国連の平和維持作戦に自ら参加して、もよみという事になって、カンボジア派兵が実現した。それ以降の現代

世界一五年有余を振り返ってみると、あいだに二〇〇一年の「9・11」を挟む形で、世界じゅうに暴力がここまで溢れかえる状況が生まれてしまった。日本もまた、その枠組みの中に、次第に深く入り込んでいきつつあります。

なぜ、こんな時代になったのか、それを考えるためには、後に述べるように、歴史認識問題が決定的に重要です。安倍晋三は、靖国問題では、きわめて曖昧な態度でごまかして、中国・韓国の政府レベルとの関係は取り繕った。日本軍慰安婦問題をめぐっては、国会では詭弁を弄した答弁に終始し、当事者からの批判・抗議には居直って無視した。だが、同盟関係を信じて疑わなかった米国から、矢は飛んできた。大統領と下院議会からの日本政府批判あるいは疑問の提起です。拉致問題での強硬策一本で首相に成り上がったにひとしい安倍の水準での歴史認識では、この錯綜した状況に対応する術がなかったのです。精神は乱れ、混乱し、食は細くなり、そしてすべてを放棄して、去った。自称「闘う政治家」は、歴史認識を欠いていたために自縄自縛になって、ついに自らを縛る縄からわが身を解き放つことが出来なかったのです。

二

支配層にとつて歴史認識問題が重要ななら、冒頭に設定した現状を考え抜くために、私たちにとつても、歴史認識問題の重要性が浮上します。「世界の軍事化傾向」なるものは、主要には、唯一の超大国「米国」が採用している政策によつてもたらされていることは、自明のことです。この国がもつ政治的・経済的・軍事的な影響力、そして人間生活の全般にわたつて及ぼす（ハリウッド映画やデイズ・ノーランドなどに象徴されるような）社



会・文化的な影響力が、圧倒的に強いたために、米国の歴代政府が行なう政策によって、世界の現実には左右されてしまつたのです。世界中で起こるさまざまな問題を解決しようとする場所に、それが北朝鮮問題であれパレスチナ問題であれ、米国政府が参加するのは、彼らにモラルの高みがあるからではない。米国がその強力によって世界を支配し、他の地域の政府は自己決定権を放棄して、米国に身を委ねるからです。

私たちが生きている同時代史としての二一世紀初頭は、米国が軍事的に突出した行為を取ることによって、「ここまで」「軍事化」されてしまった。その意味で、私たちが直面しているのはアフガニスタン問題でもイラク問題でも北朝鮮問題でもなく、まぎれもなく、「米国問題」であると、私は日ごろから考えています。米国のこの力の政策は、私たちの多くが考えがちのように、「二〇世紀初頭に起こったロシア革命との対抗関係で、すなわちソ連との覇権争いの中で生じているものでは、必ずしも、ありません。も

ちろん、ソ連が存在していた第二次世界大戦後の四五五年間に限って言えば、そういう側面がないとは言えない。しかし、ロシア革命が起こる以前の時代をふりかえってみれば、そうとは言えない歴史的な事象に満ちていることがわかる。私たちにとつての歴史認識問題の重要性は、ここで浮かび上がるのです。

わずか二二〇年前のことに過ぎない、移民によるアメリカ合州国の「建国」が、先住民族「インディアン」に対する殲滅戦争を伴っていたということは、もはや私たちのあいだでは、常識となりつつあります。問題は、米国社会にあつては、この「建国」のあり方がひたすら理想化されているために、他者の土地を侵し、住民を無残な形で惨殺したとしても、これを自己批判する内在的な力が育たないということなのです。

「建国」「独立」の英雄たちの行なつた軍事作戦や、口にした言葉をふりかつてみようと思えます。ジョージ・ワシントン、ご存知、初代大統領になる人物です。彼が一七七九年、アメリカ大陸軍総司令官という、えらそうな名前で命令したのは、五大湖南岸に住むイロコイ連合に対する征服戦争でした。イロコイの名前には、聞き覚えのある人が多いでしょう。エンゲルスは、一世紀後、『家族・私有財産・国家の起源』を書いた際に、人類学者モルガンの研究に基づきながら、イロコイの社会に深い関心を寄せています。先住民の社会は、世界のどこにあつても、国家形成前の社会のあり方を示しているところがあつて、人類社会のあり方を考えるときには示唆することが多いのです。

さて、イロコイ連合に対するジェノサイド及び焦土作戦を命令したワシントンは、次のように述べています。「インディアンの」土地を荒らすだけでなく、破壊すること。六部族連合の領土に攻め入り、居住地を破壊し、穀物を来年分まで損壊すること、時間の許す限りそれ以外にも考えられつる危害を与えること、地上の作物を全滅させ、二度と耕作できないようにすることが肝心である」。だから、六部族連合のひとつ、セネカ人の指導者は、来るべき初代大統領に宛てて、つぎのように書き送つたのです。「あなたの軍隊が六部族連合の土地に侵入してきたとき、私たちは

あなたのことをタウンの破壊者（タウン・デストロイヤー）と呼びました。そして今日にいたるまでその名を聞くたびに女たちは青ざめた顔で後ろを振り向き、子どもたちは母親の首にしがみつくのです。

独立宣言起草委員であったベンジャミン・フランクリンも、独立の英雄のひとつです。彼は、植民地時代の七年戦争がまだ講和条約締結にも至っていない一七六一年に、次の攻撃目標がキューバとメキシコであると暗示していたと言われます。三代目大統領、トマス・ジェファソンは、「自由のための帝国」を構想した人物ですが、その帝国には、フロリダ地方からキューバを含むカリブ海一帯も含まれていたのです。こうしてみると、米社会がいまだに疑うことのない「建国」の理想の中に、すでにして、対外膨張主義的な野望が秘められていたこととなります。その後の米国史を一望すると、まさにこの「建国」の価値を疑わなかったからこそ、正しいと思っただからこそ、一九世紀から二〇世紀にかけて米国は自信をもって対外的な膨張主義的政策を展開していくことがわかります。二百数十年前の「建国」についての歴史認識が、現代を生きる米国社会の人間には問われている、というのは、そういう意味です。

三

次に、「建国」からおおよそ七、八〇年を経た一九世紀半ば、一八四〇年代から五〇年代にかけての米国史の展開をふり返ります。その後いわゆる西部開拓史を推し進めた米国は、やがて、当時はスペインから独立したばかりのメキシコ領であった、現在のテキサス地域にたどり着きます。米国からの入植者が増加した段階で、テキサスをメキシコから独立させようと図り、それが実現して一〇年足らずのうちに、米国はテキサスを併合したのでした。これを契機に、メキシコ・アメリカ戦争が起るわけですが、米国はこれにも勝利し、テキサスからカリフォルニアに至る広大な領土をメキシコ側に割譲させるのです。

両側に、大西洋と太平洋という海をもつようになった米国は、一気に巨

大な帝国への道を加速させます。メキシコとの戦争が終わったのは一八四八年のことでしたが、それからわずか五年後の一八五三年には、インド洋にいたペリー艦隊が、鎖国していた日本へ開国を迫るために浦賀に來航するので、捕鯨という、当時の一大産業を軸にして展開されたこの時代の米国の動きも、きわめて戦略的です。半世紀後の一九世紀末、米国のアジア展開は、さらに進みます。当時はまだスペインの植民地下にあったフィリピンやキューバ民衆の独立運動が高揚し、間もなく勝利か、と思われた段階で、米国が突然スペインに宣戦を布告し、戦争の様相を一変させてしまつたのです。つまり、フィリピン、キューバの人びとの独立戦争が、スペイン・米国の戦争に様変わりしてしまつたのです。軍事力に勝る米国は、もちろん、スペインに勝利し、「講和条約」によってフィリピン、グアム、プエルトリコをスペインから割譲します。キューバは形式的な独立を得たものの、実質的には米国の全面的な支配下におかれ、それは一九五九年にカストロたちが行なった革命までの六〇年間続くこととなります。米国によつて捕虜とされたターリバーンの人びとが、劣悪な条件下で収容されているキューバのグアンタナモ米軍基地とは、実に、この時に押し付けられたものです。

したがって、この時代をふりかえる際にも、これらの基本的な歴史事実を、認識の根本に据えるか否かが重要な問題になります。米国の歴代大統領の発言を見聞きしていると、共和党であるか民主党であるかにかかわらず、「他の国にはない、世界でただひとつ米国だけが負う責任」とか「義務」とか、「（米国に）神によつて定められた明白なる運命」（マニフェスト・デステイニー）という言葉が出てきます。傍迷惑な、独りよがりなこの「確信」が、「建国」以来の米国史を一貫して支えています。

自らを疑うことを知らないから、「9・11」の事件をあのように独占して、こんな出来事がまるで世界ではじめて起きた、飛び切りの悲劇であるかのように、ふるまうのです。自分の国が世界中で作り出してきた、たくさんさんの「9・11」的な悲劇のことは、頭の中に浮かびようもないのです。世界最強の軍事力をもつ米国が、こんな水準の歴史認識の国であるからこ

そ、軍事によって新たな世界秩序をつくらうとするその意図が、世界を呪縛しています。

四

このように問題を捉えるなら、歴史認識ということが、物事を判断するうえで、いかに重要なことであるかがわかります。世界最初の帝国主義国「イギリスが「七つの海」を支配した歴史過程を顧みることは、その意味で大切です。それに倣って、先ほどペリー艦隊の動きに触れたように、海洋艦隊によって「海」を支配し、第一次大戦後の航空機の時代になつてからは、「空」も支配できるような戦闘爆撃機の開発に勤しみ、ついには核とミサイルの時代を主導している米国が、どんな歴史過程を踏んで現在の秩序を作り出したのかということを理解することは、現状批判のために避けて通ることはできないことです。

したがって、私たちがなすべきことは、理論的も実践的にも、まだまだたくさん、ある。やり得ていないことを、今後の課題としておきたいと思えます。

さて、それを推し進めていく上で障害となるのは、メディアのあり方の問題です。戦争を含めた大きな社会的・政治的な出来事にして、「拉致」のような事件についても、いかに悲劇を伴う事態であっても、複眼的な視点をもてば、解決の道を探ることはできる。戦争における米国のように、拉致問題における日本のように、自国の都合しか考えない為政者がおり、メディアがそれに追従する報道しか行なわれないとき、社会に流通するのは、ただひとつの方向を向いた考えでしかなくなる。民主主義社会と言われ、言論の自由があると言われても、その権利を行使する人間が不在のときに、その社会は、民主主義的でもなければ、自由が保証されているとも言えない。

一年前の自民党総裁選挙のとき、官許放送「NHKは、固有名詞・安倍晋三の前に必ず「国民的人気の高い」と入れた。彼の「人気」なるものの

理由であつたらしい拉致問題における対北朝鮮への強硬な態度ひとつ見ても、この男には、歴史認識が欠けていることが明白であつた。実際、日本軍慰安婦問題をめぐって、強制力があつたか・なかつたかなどという細い道に逃げ込もうとしたが、他ならぬ米国支配層をすら納得させられなかつた。彼のやまいは、明らかに社会的・政治的な性格のものでしたが、本人も周辺も、身体的なものに留めておこうとしている。こんな馬鹿馬鹿しい一事でも、私たちが正確な認識に至る前に立ちかはるのには、メディアです。

結論的に言うならば、正確な歴史認識をもつという点では、まだまだ程遠い米国と日本は、経済力があるがゆえに、世界を支配する力が備わっている。まっとうな歴史認識を欠くこの二国が軍事的な同盟を強めることは、世界民衆にとつての悪夢であり、いっその軍事化を進行させないように、あらゆる努力を続けようということなのです。

